市民のみなさんと力をあわせ

川崎市議会の日本共産党10人の議員が ねがい実現へ——市政を動かしてきました もっともっとがんばります

市民のみなさんの願いと運動と、市議会での10人の日本共産党議員が力をあわせれば、川崎の市政を動かすことができる—この間の実績が証明しています。ひきつづき建設的提案とねばりの論戦で全力をあげます。

こんなものまで削られました ひどすぎる!!

市長の与党の賛成で

生活困難な家庭の子どもに支給していたランドセルを廃止

廃止された支援策と影響

ランドセル支給	小学生	＝176人
文具券の支給	中学生	＝274人
メガネの支給	小中学生	＝142人
卒業アルバム代補助	小学生	＝959人
	中学生	＝936人

＊廃止前の対象人数（04年度）。ランドセル・文具券は入学援護。

わずか1,535万円で全部できるのに

小学校入学時のランドセルや、視力の弱い児童に小中学校時の９年間で１回だけ支給されてきたメガネ、卒業アルバムまで…阿部市長が、生活困難な家庭の子どもへの支援策をバッサリ廃止（05年）。こんな冷たい予算に自民・民主・公明・ネットが賛成。共産党は復活を求めています。

いっぽうで 船の来ない港など大開発を推進

市長の与党も、みんなの党も

子どもの福祉を切り捨てる一方で、自民・民主・公明は1千億円かける"船の来ない港"の大開発「国際コンテナ戦略港湾」整備を推進（左は議会質問から）。

「推進議員連盟」に自・民・公の全議員が加盟

国際コンテナ戦略港湾の整備をめざして結成された「京浜港広域連携推進議員連盟」に、川崎市議会の自民・民主・公明の全議員が加盟。共産党は参加していません。

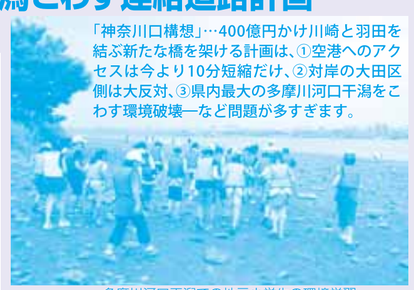
自民党「国際コンテナ戦略港湾の指定を受け、スタートラインに立つことができた。従来の取り組みをグレードアップさせ、ポートセールスを強力に展開していく必要を感じる」

民主党「国際コンテナ戦略港湾に選ばれることは京浜港の国際競争力強化に向けて強い追い風になると大いに期待する」

公明党「京浜港をハブ港とするよう要望してはと思う。国際コンテナ戦略港湾の実現のために東扇島でのタグボート基地を早急に整備すべき」

400億円 干潟こわす連絡道路計画

みんなの党
「羽田空港の『神奈川口構想』は是が非でも早期実現しなければならない開発プロジェクトと考えている」
（川崎区の新人）



「神奈川口構想」…400億円かけ川崎と羽田を結ぶ新たな橋を架ける計画は、①空港へのアクセスは今より10分短縮だけ、②対岸の大田区側は大反対、③県内最大の多摩川河口干潟をこわす環境破壊—など問題が多すぎます。

多摩川河口干潟での地元小学生の環境学習

高津区 **石田和子**

川崎区 **宮原春夫**

宮前区 **石川けんじ**

川崎区 **佐野よしあき**

多摩区 **斉藤たかし**

幸　区 **ちくま幸一**

多摩区 **井口まみ**

中原区 **市古てるみ**

麻生区 **かつまたみつえ**

中原区 **おおば裕子**

つぎつぎ建設的提案

くらし・福祉の守り手として

介護保険料すえおきなど

09年度から3年間の介護保険料を決める際、介護保険給付費準備金36億円を取り崩して保険料ひき下げをと提案。25億円があてられ、一部を除き保険料すえおきが実現。

また、保育園・特養ホーム整備のために国有地や県有地の提供を求める意見書を提案・可決。宮前区の国有地に保育園が実現へ（来年着工）。

市の仕事で下請けの適正な賃金確保 市内中小企業の受注を拡大する 公契約条例ができました

市が発注する仕事や工事で、市内中小企業の受注機会の拡大と、下請け企業や現場労働者の適正な賃金・労働条件を確保することをもりこんだ「公契約条例」が昨年12月議会で可決成立。

労働組合のみなさんの運動と力をあわせ、共産党がいち早く提案。09年12月議会で市長が「条例制定に向け検討を進める」と約束していました。

若者の就活、商店街支援など

共産党がおこなった「雇用実態アンケート」の結果を市長と神奈川労働局に届け、雇用を守り増やす対策をと要請。市が若者の就職支援の総合相談窓口「キャリアサポートかわさき」を開設。

中小企業の融資の金利ひき下げ、商店街の街路灯ＬＥＤ化などを促進。

市民の願いをまとめ、2011年度川崎市予算への要望書を市に提出する共産党市議団（昨年12月）。「1000億円の港の開発は中止し、子育て・福祉に予算を」と求め、応対した砂田副市長は「みなさんの考えは議会質問で承知しています」。

市民の願いを条例案にして

——議案提案権を行使して共産党が提案——

住民投票条例修正案（08年6月議会）
事実上"住民投票させない"市長案は住民が使えるものに修正を。

水道料金条例修正案（09年10月議会）
大企業だけ手厚く値下げする市長案は市民に手厚くするものに修正を。

予算のくみかえ動議（毎年3月予算議会）
不要不急の大型開発をやめ、くらし・福祉の充実予算へ財源示して提案。

地球温暖化条例修正案（09年12月議会）
市内の総排出量の8割が産業系。CO^2削減を排出企業に求めるよう修正を。

共産党は、市長の条例案・予算案を市民の願いにこたえるものに修正する条例案などを積極的に提案してきました。

ねばりづよい議会論戦で

母と子の心づよい味方として

妊婦健診への公費助成が14回に増えました

09年度から、妊婦健診への公費助成がそれまでの５回から14回に増え、１人の助成総額は２万６千円から８万９千円に増額されました。共産党が「助成を14回に増やすべき」とくり返し求め、市長が「充実に向け検討したい」（07年12月議会）と約束していました。

子ども医療費助成「私の任期中に拡充する」と市長に約束させました

「東京23区のように、所得制限を撤廃し、中学卒業まで医療費無料化を」と共産党が毎議会で迫るなか、市長が「私の任期中に所得制限の緩和や通院対象年齢の拡大を実現できるよう検討を進める」と約束（昨年６月議会）。さらに世論を広げ、早く実現させましょう。

民主党政権が減らした私立幼稚園の保育料補助、市に補てんさせました

民主党政権が2010年度、私立幼稚園保育料補助の国の単価を所得Dランクで減額（第１子は年18,600円減）。市内で7,754人も減額される事態を市の補てんで防ぎ、前年額を維持。09年12月議会で共産党が「Dランクに市の上乗せ補助を」と求めていました。

共産党市議団主催の教育シンポジウム（08年9月）

小中学校の普通教室にエアコン設置

09年までに市立小学校89校、ろう学校1校の計90校1926教室、市立中学校41校794教室にエアコンが設置され、一部を除き全普通教室に設置が完了。共産党は1998年に扇風機・エアコン設置を市長に申し入れ、同年9月議会から「普通教室に設置を」と求めてきました。

35人以下学級 小学1・2年生に

07年度から市立小学校の全校（113校）で１年生の35人以下学級が実現。2011年度から2年生も全校に拡大へ。教育関係者・父母の運動と力をあわせ、毎議会で共産党が「どの子にもゆきとどく授業を」と少人数学級を要求。中１への拡大も求めています。